様式第１号

参　加　申　込　書

　　　　令和　　年　　月　　日

長野県企業局電気事業課長　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　㊞（押印省略可）

（個人にあっては住所、氏名）

令和７年度　新規電源開発地点検討支援業務の公募型プロポーザル方式に参加したいので、資格要件具備説明書類を添えて参加を申し込みます。

なお、参加申し込みにあたり、下記の参加資格をすべて満たしていること、並びに参加要件具備説明書類総括書の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４第１項及び財務規則第120条第１項の規定により入札に参加することができない者でないこと。

２ 物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年３月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。

３ 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。

４ 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者でないこと。

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第１号の附表

　　令和　　年　　月　　日

参加要件具備説明書類総括書

提出者名

１　長野県入札参加資格者登録番号及び等級区分

|  |  |
| --- | --- |
| 登　録　番　号 | 格付 |
|  |  |

２　同種又は類似の業務の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名（工　事　名） |  |
| (1) 発注者名 |  |
| (2) 契約金額 |  |
| (3) 履行期間 |  |
| (4) 業務（工事）の概要 |  |

（注）１　会社としての実績とし、記載件数は５件以内とする。※必要に応じて表を追加すること。

　　２　実績は、公告の日から過去15年以内に100kW以上の水力発電所の建設に係る事業性評価の実績（自社での発電所の建設実績も含む）を対象とする。

　　３　上記実績を証する契約書の写し等を添付すること。

様式第２-１号　守秘義務対象開示資料提供申込書

令和　　年　　月　　日

令和７年度 新規電源開発地点検討支援業務

守秘義務対象開示資料提供申込書

長野県企業局電気事業課長　様

商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　印

令和７年６月25日付で募集要項等が公表されました「令和７年度 新規電源開発地点検討支援業務」の公募に関し、守秘義務に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、提供を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 |  |
| 部　署 |  |
| 資料送付先住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

様式第２-２号　守秘義務に関する誓約書

令和７年度 新規電源開発地点検討支援業務

守秘義務に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

長野県企業局電気事業課長　様

住　　　　所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　印

代表者の氏名

当社は、令和７年６月25日付で募集要項等が公表されました「令和７年度 新規電源開発地点検討支援業務」（以下「本事業」といいます。）の公募に関し、長野県（以下「県」といいます。）から、本事業の事業者募集に関する検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に提供される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

２　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

３　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、県に対して、別添の書式により、事前の書面による通知を行ったうえで、当社以外の第三者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします

４　当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

５　当社は、守秘義務対象資料が参考のために提供されるものであり、県は、その内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第２条（秘密の保持）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第３条（善管注意義務）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、県又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

県から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第５条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより県又は第三者（県に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第６条（期間、書類の破棄等）

１　当社は、受領した守秘義務対象資料を、当社の本目的が終了した時点で、すべて破棄又は消去することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。

２　受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第７条（準拠法、管轄）

１　本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。

２　当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、長野地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

様式第２-３号　第二次被開示者への資料開示通知書

令和　　年　　月　　日

令和７年度 新規電源開発地点検討支援業務

第二次被開示者への資料開示通知書

長野県企業局電気事業課長　様

商号又は名称：

所在地：

代表者名印：　　　　　　　　　　　印

令和７年６月25日付で募集要項等が公表されました「令和７年度 新規電源開発地点検討支援業務」の守秘義務対象資料について、当社から以下の者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して資料を開示しますので通知いたします。

なお、当社は、第二次被開示者に対し、当社が県に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負わせたうえで、資料を開示することを約束いたします。

第二次被開示者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

※必要に応じて表を追加すること。

様式第３号

業　務　等　質　問　書

提出日：令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注機関名 | 長野県企業局電気事業課 | 公　 告 　日 | 　令和　年　　月　　日 |
| 業務名業務箇所名 | 令和７年度　新規電源開発地点検討支援業務 |
| 質問書提出者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 電　　　　　　話 |  |
| 担当者　所属・氏名 |  |
| 質問内容 |  |

様式第４号

企　画　提　案　書

令和　　年　　月　　日

　　　長野県企業局電気事業課長　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　㊞（押印省略可）

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

１　対象業務名

　　令和７年度　新規電源開発地点検討支援業務

２　提案内容（様式任意）

1. 実施体制
2. 同種・類似業務の実績（「参加要件具備説明書類総括書」様式第1号の附表による）
3. 施設配置計画及び発電量の精査の手法
4. 事業費の算定方法
5. スケジュール

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第５号

経　費　見　積　書

令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名　　　　　　　　　　　㊞（押印省略可）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人にあっては住所、氏名）

（令和７年度　新規電源開発地点検討支援業務　事業費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 主な内容 |
| 事業費 |  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

（記載上の注意事項）

　１　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、経費見積

　　額の上限は、14,300,000円（消費税及び地方消費税を含む）としてください。

　２　諸経費等を含めてください。

　３　当様式は参考様式であり、見積金額の算出根拠があれば、それを代替として差し支えありません。